

株主通信

第**101**期

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

先般の東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

当社第101期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、業績の概況および決算についてご報告申し上げます。

当期における当社グループの業績は、貸借取引における有価証券貸付料が減収となったことから、連結営業収益は228億円（前期比18.0%減）となり、同経常利益は持分法による投資損失（営業外費用）が減少したものの33億円（同35.4%減）となりました。一方、同当期純利益につきましては、子会社である日証金信託銀行株式会社等において貸倒引当金戻入額12億円を特別利益に計上したため、34億円と概ね前期並みの水準になりました。

期末配当金につきましては、1株当たり7円とし、中間配当金と合わせた年間配当額は14円といたしました。

平成23年度は当社にとりまして平成21年5月に策定した中期経営計画の最終年度にあたっており、このなかで掲げた「貸借銘柄の拡大」をはじめとする各事業戦略の達成に向け、引き続き注力してまいります。また、経営基盤の強化策として、災害時の業務継続体制につき、昨年9月に業務継続計画を全面的に見直し「業務継続に関する基本方針」として公表いたしました。今後とも業務継続体制の充実に向けて努力するとともに、今夏の電力不足への対応として「節電対策本部」を設置し、対応計画の策定ならびに実効性の確保など全社的な取組みを強化してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

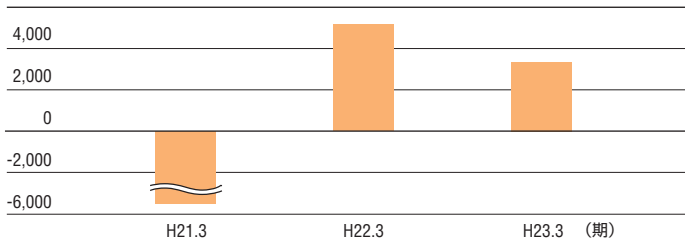
取締役社長 増潤 稔

## 連結

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
営業収益 (百万円)	44,299	27,868	22,848
経常利益 (百万円)	△ 5,479	5,182	3,345
当期純利益 (百万円)	△ 7,503	3,572	3,492
1株当たり当期純利益 (円)	△ 80.33	38.59	37.73
純資産 (百万円)	107,232	112,656	114,927
1株当たり純資産額 (円)	1,158.32	1,217.12	1,241.67

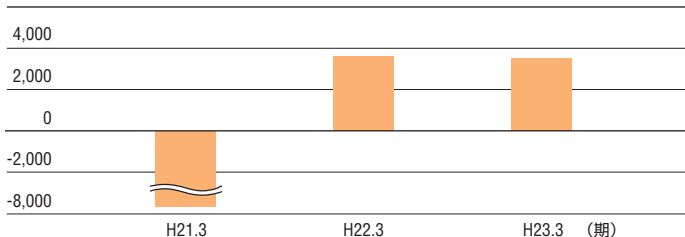
### 経常利益

(百万円)



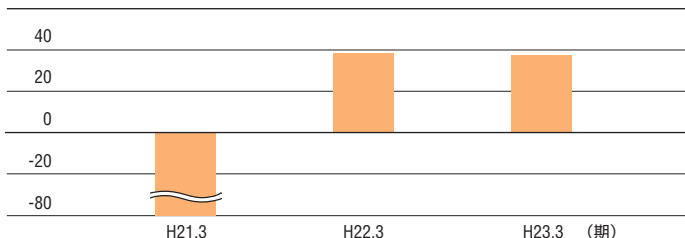
### 当期純利益

(百万円)



### 1株当たり当期純利益

(円)



貸借取引業務

貸株残高減少、貸付金利引き下げもあり減収

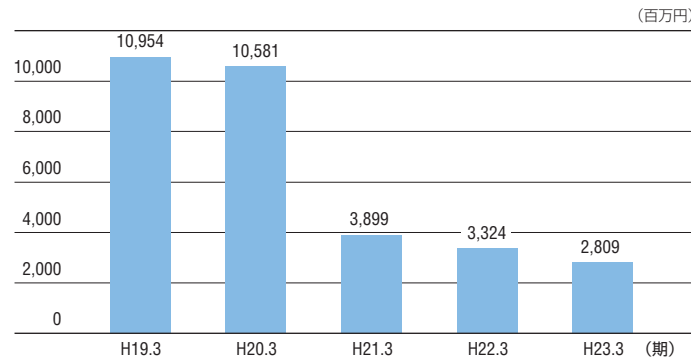
当社の主力業務である貸借取引業務は、貸借取引貸付金（平均残高）は2,934億円と前期比307億円減少したほか、貸付金利を引き下げたこともあり貸付金利息は減収となりました。また、貸付有価証券（平均残高）は2,280億円と同1,333億円減少し、貸株料、

品賃料ともに減少したことから有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は8,922百万円（前期比31.1%減）となりました。

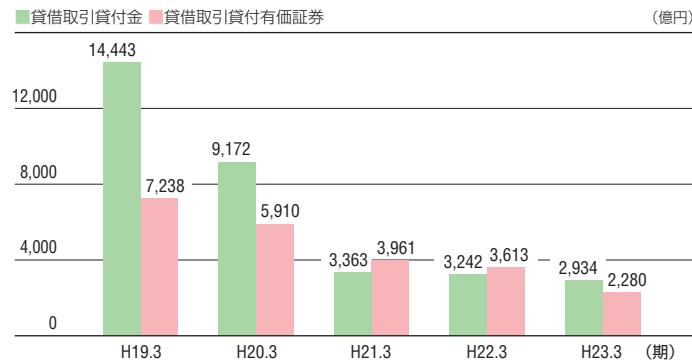
■ 過去3年間の日経平均株価と制度信用取引買い残高の推移



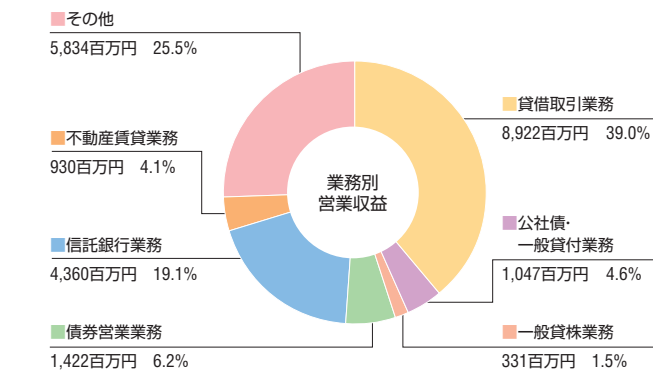
■ 過去5年間の貸借取引貸付金利息推移



■ 過去5年間の貸借取引貸付金・貸付有価証券平均残高推移



■ 当期の業務別営業収益



その他の業務

公社債・一般貸付業務 (営業収益1,047百万円、前期比15.2%減)

一般信用ファイナンスは前期とほぼ同水準の利用となりましたが、それ以外の貸付が減少したため、減収となりました。

一般貸株業務 (営業収益331百万円、同7.5%増)

受渡遅延回避目的での借株需要が高まり増収となりました。

債券営業業務 (営業収益1,422百万円、同24.1%増)

需給の逼迫した新発債を中心に借入需要が高まり増収となりました。

信託銀行業務 (営業収益4,360百万円、同27.5%減)

信託報酬は増加しましたが、貸出金利息および国債等運用収益が落ち込みました。

その他 (営業収益5,834百万円、同12.8%増)

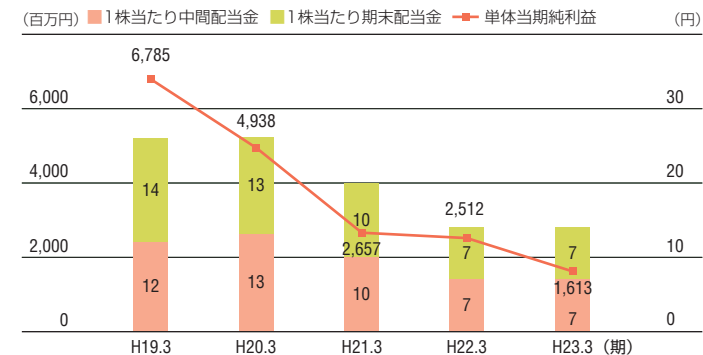
保有国債の売却益が増加しました。

配当金

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

第101期の期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当金と合わせた年間配当額につきましては14円といたしました。

■ 純利益と配当金



## 株式の状況

● Stock Information

●発行可能株式総数	200,000千株
●発行済株式の総数	93,700千株
●株主数	8,794名
●大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,822	6.21
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT	5,776	6.16
株式会社みずほコーポレート銀行	4,374	4.66
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.76
株式会社みずほ銀行	3,093	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,828	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,812	3.00
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE	2,752	2.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,847	1.97
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS	1,557	1.66

## 会社概要

● Corporate Profile

商号	日本証券金融株式会社 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
証券コード	8511
設立	昭和2年7月
創業	昭和25年2月
資本金	100億円
主な事業内容	貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
従業員数	211名
本店	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

## 役員一覧（平成23年6月24日現在）

取締役社長	増  澁  稔	常勤監査役※	水  野  潮
取締役副社長	松  田  広  光	常勤監査役	井  口  雅  夫
専務取締役	小  林  英  三	監  査  役※	神  山  敏  夫
専務取締役	橋  本  泰  久		
常務取締役	奈  須  野  博	執  行  役  員	菅  谷  知  由
常務取締役	朝  倉  洋	執  行  役  員	石  出  俊  彦
取  締  役※	今  井  敬	執  行  役  員	笠  原  一  郎
取  締  役※	菅  野  明	執  行  役  員	福  島  賢  二
取  締  役※	越  田  弘  志	執  行  役  員	前  田  和  宏

※印は社外役員

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,685,741	4,842,517
現金及び預金	44,400	18,005
有価証券	3,126,870	2,811,225
短期貸付金	568,893	655,567
貸付有価証券	197,941	309,933
※ 保管有価証券	37,191	36,622
※ 寄託有価証券	190,416	193,849
1 借入有価証券代り金	1,516,586	815,373
その他	4,834	4,024
2 貸倒引当金	△ 1,393	△ 2,085
固定資産	1,392,396	637,092
有形固定資産合計	6,528	6,655
無形固定資産合計	1,117	1,479
投資その他の資産	1,384,750	628,957
3 投資有価証券	1,383,841	627,313
その他	1,725	3,664
2 貸倒引当金	△ 815	△ 2,020
資産合計	7,078,138	5,479,610

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
5 営業活動による キャッシュ・フロー	28,058	17,443
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 352	△ 806
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,311	△ 1,588
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	26,394	15,048
現金及び現金同等物の 期首残高	18,005	2,957
現金及び現金同等物の 期末残高	44,400	18,005

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
負債の部		
流動負債	6,935,810	5,312,542
コールマネー	1,264,300	1,344,300
4 短期借入金	4,049,010	2,443,810
コマースナル・ペーパー	7,500	27,500
貸付有価証券代り金	1,165,936	824,158
預り担保有価証券	305,083	328,755
※ 借入有価証券	119,020	208,376
※ 貸付有価証券見返	1,444	3,273
その他	23,514	132,367
固定負債	27,400	54,410
負債合計	6,963,211	5,366,953
純資産の部		
株主資本	111,353	109,164
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,835	94,646
自己株式	△ 663	△ 662
その他の包括利益累計額	3,573	3,491
その他有価証券評価差額金	3,430	3,348
土地再評価差額金	143	143
純資産合計	114,927	112,656
負債純資産合計	7,078,138	5,479,610

- 現金担保付債券貸借取引の債券借入に伴う差入担保金の増加
- 子会社の貸出先に対する信用コストの低下に伴う減少
- 国債の保有を増やしたことに伴う増加
- 日本銀行からの借入（日銀オペ）の増加
- 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等による流入超

※ 貸借取引業務における貸株や借株および貸付金の担保にかかる有価証券勘定、債券営業業務における債券貸借にかかる有価証券勘定であり、流動資産の有価証券勘定と流動負債の有価証券勘定は相対しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益	22,848	27,868
貸付金利息	4,765	5,668
借入有価証券代り金利息	2,273	3,057
1 有価証券貸付料	5,572	7,817
その他の営業収益	10,237	11,325
営業費用	11,327	13,319
支払利息	5,768	5,361
有価証券借入料	4,247	6,221
その他の営業費用	1,310	1,736
営業総利益	11,521	14,548
一般管理費	7,865	8,650
営業利益	3,655	5,898
営業外収益	187	213
2 営業外費用	497	929
経常利益	3,345	5,182
3 特別利益	1,297	—
特別損失	47	41
税金等調整前当期純利益	4,596	5,140
法人税、住民税及び事業税	884	1,787
法人税等調整額	219	△ 218
少数株主損益調整前当期純利益	3,492	—
当期純利益	3,492	3,572

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	3,492	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 94	—
その他の包括利益合計	81	—
包括利益	3,574	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,574	—
少数株主に係る包括利益	—	—

- 貸借取引における品貸料（逆日歩）の減少
- 持分法適用関連会社に対する投資損失の減少
- 子会社における貸倒引当金減少に伴う戻入益の計上

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期
	平成23年3月31日現在
資産の部	
流動資産	4,079,648
固定資産	1,150,131
資産合計	5,229,779

(単位：百万円)

科 目	当 期
	平成23年3月31日現在
負債の部	
流動負債	5,113,452
固定負債	6,596
負債合計	5,120,048
純資産の部	
純資産合計	109,730
負債純資産合計	5,229,779

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	17,639
貸付金利息	3,761
借入有価証券代り金利息	2,010
受取手数料	541
有価証券貸付料	5,571
その他	5,754
営業費用	8,977
支払利息	3,681
支払手数料	788
有価証券借入料	4,225
その他	282
営業総利益	8,661
一般管理費	6,524
営業利益	2,137
営業外収益	415
営業外費用	0
経常利益	2,553
特別利益	33
特別損失	32
税引前当期純利益	2,553
法人税、住民税及び事業税	742
法人税等調整額	196
当期純利益	1,613

## 株式についてのご案内

---

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合わせ先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
公告方法	当社ホームページ( <a href="http://www.jsf.co.jp">http://www.jsf.co.jp</a> )に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 住所などの届出事項の変更手続について

---

1. 住所などの届出事項の変更手続につきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続につきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、同社支店にてもお取次いたします。

※「特別口座」とは、株券電子化が実施されるまでに証券会社を通じて株券を「ほふり（証券保管振替機構）」に預けていなかった株主の皆様の権利を確保するために開設された口座のことです。



JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403

